

年金積立

クオンツ・アクティブ・ジャパン

DC クオンツ・アクティブ・ジャパン (愛称)

追加型投信／国内／株式

- 本書は金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 13 条の規定に基づく目論見書です。ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みいただき、ご自身でご判断ください。
 - ファンドに関する金融商品取引法第 15 条第 3 項に規定する目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。また、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
 - 本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載しています。
 - ファンドの基準価額、販売会社などについては、以下の委託会社の照会先にお問い合わせください。
- <委託会社> [ファンドの運用の指図を行なう者]
日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 368 号
ホームページアドレス www.nikkoam.com/
コールセンター電話番号 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除きます。）
- <受託会社> [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]
野村信託銀行株式会社

設定・運用は

日興アセットマネジメント

- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に投資者（受益者）の意向を確認いたします。
- ファンドの財産は、信託法（平成18年法律第108号）に基づき受託会社において分別管理されています。
- この目論見書により行なう「年金積立クオントツ・アクティブ・ジャパン」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2019年5月15日に関東財務局長に提出しており、2019年5月16日にその効力が発生しております。

商品分類			属性区分			
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
追加型	国内	株式	その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	年1回	日本	ファミリー ファンド

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<委託会社の情報>

委託会社名	日興アセットマネジメント株式会社
設立年月日	1959年12月1日
資本金	173億6,304万円
運用する投資信託財産の 合計純資産総額	17兆4,711億円

(2019年2月末現在)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主として、わが国の金融商品取引所第一部上場の株式に投資を行ない、T O P I X（東証株価指数）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. T O P I X（東証株価指数）の動きを上回る投資成果をめざします。

主として、わが国の金融商品取引所第一部上場銘柄を投資対象とし、クオンツモデルで定量的に銘柄を分析することにより、T O P I X（東証株価指数）に対して中長期的に安定した超過リターンを獲得することをめざします。

* T O P I X（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄（算出対象除外後の整理ポスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。）の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。

T O P I Xの指数値およびT O P I Xの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびT O P I Xの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

2. 日興アセットマネジメントが独自に開発したクオンツモデルで運用します。

銘柄を分散させて投資し、また企業規模リスクなどを抑制しながら運用することで、市場に左右されずに超過リターンを獲得することをめざします。

「潜在株価成長率」「ミスプライシング」「業績予想修正」という3つのアプローチから算出された魅力度（期待超過リターン）を合成することにより、より安定的な超過リターンの獲得をめざします。

〈クオンツ（計量）運用とは〉

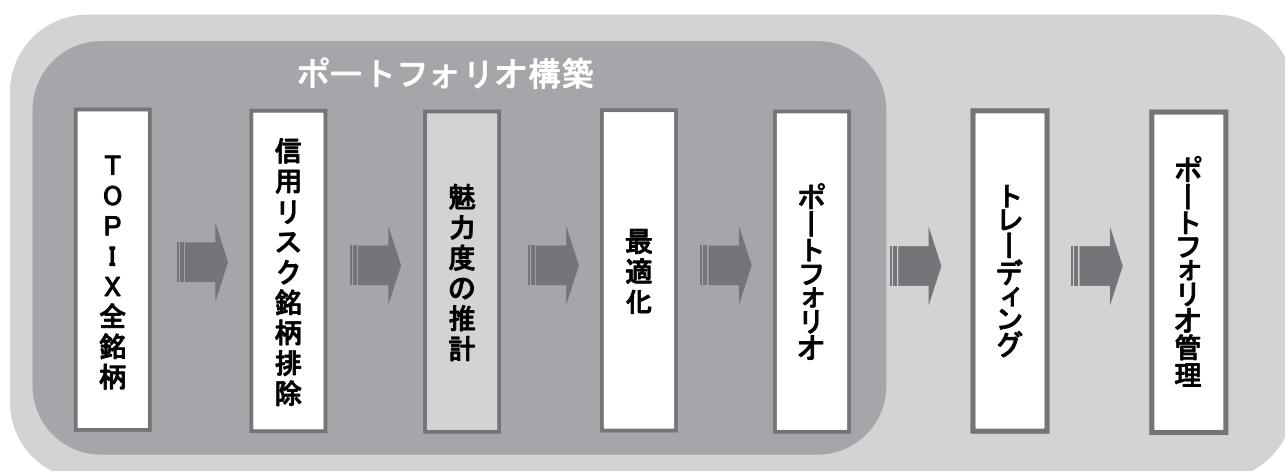
ポートフォリオ構築の各段階、マーケットや個々の銘柄についての分析、リスクコントロール、銘柄間の配分などにおいて、人間の知識や経験、技術などの判断要素を計量モデルに組み込み、そのモデルに従って、忠実に実行される運用方法です。

特 徴

1. 人手では処理できないほど大量の銘柄、大量のリターン源泉情報を処理することが可能です。
2. ポートフォリオ構築の各段階で、計量的手法に基づくリスク管理が行なわれるため、リスクの所在が明確となり、より徹底したリスク管理を行なうことができます。
3. モデル運用のため、人の交代による影響がなく、長期にわたり一定の品質を維持することが可能です。

○市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

ポートフォリオ構築プロセス



<3つのアプローチによる魅力度推計>

潜在株価成長率

- 株価に影響を与える可能性の高い複数のファクター（企業規模、PBR（株価純資産倍率）など）を業種ごとに選択し、株価への影響度合いに応じてファクターのウェイト（影響度）を決定します。
- 各ファクターの大きさとファクターのウェイトから個別銘柄ごとの潜在株価成長率を算出します。

ミスプライシング

- B/S（貸借対照表）、P/L（損益計算書）などから理論株価を算出し、現在の株価との差（ミスプライシング）から魅力度を算出します。
- 現在の株価が理論株価を下回っている場合には割安（魅力度が高い）、上回っている場合には割高（魅力度が低い）となります。

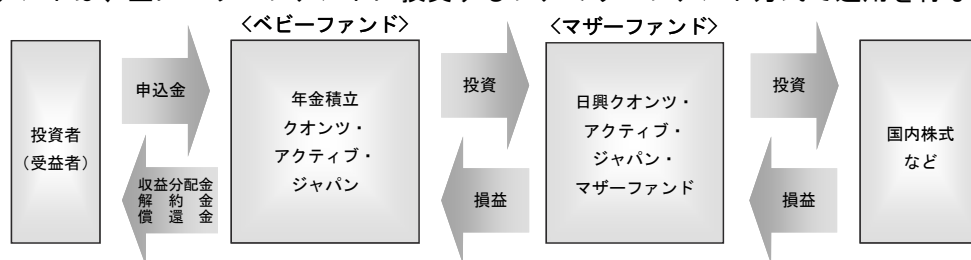
業績予想修正

- 業績予想修正情報を迅速にとらえて、業績予想修正が株価に与える影響を推計します。上方修正した銘柄は魅力度が高く、下方修正した銘柄は魅力度が低いとします。
- 対象銘柄の企業規模、上方/下方修正の区分、業績予想修正発表からの日数などによって、株価に与える影響度が異なるため、それらを考慮して魅力度を算出します。

※上記は、2019年2月末現在のプロセスであり、将来変更となる場合があります。

《ファンドの仕組み》

※当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行いません。



主な投資制限

- ・ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。

分配方針

- ・ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴いません。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

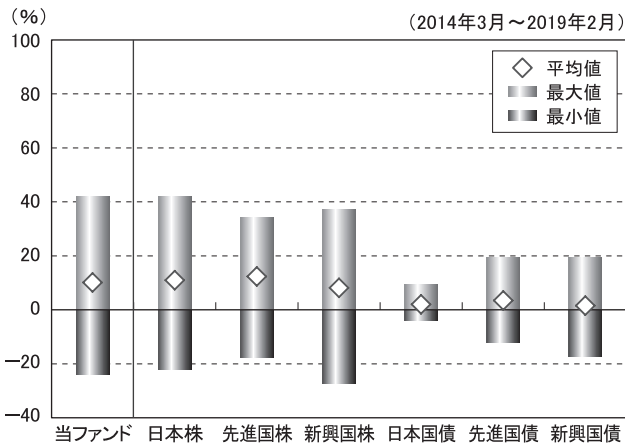
リスクの管理体制

- 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令などの遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当しています。
- 上記部門はリスク管理/コンプライアンス関連の委員会へ報告/提案を行なうと共に、必要に応じて運用部門に改善案策定の指示などを行ない、適切な運用体制を維持できるように努めています。

※上記体制は 2019 年 2 月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	10.1%	10.9%	12.3%	8.1%	2.0%	3.4%	1.5%
最大値	42.2%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-24.1%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

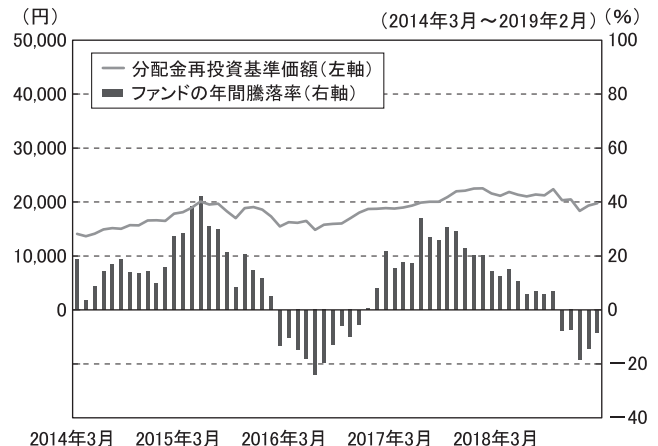
※上記は2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

- 日本株……東証株価指数 (TOPIX、配当込)
- 先進国株……MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)
- 日本国債……NOMURA-BPI 国債
- 先進国債……FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

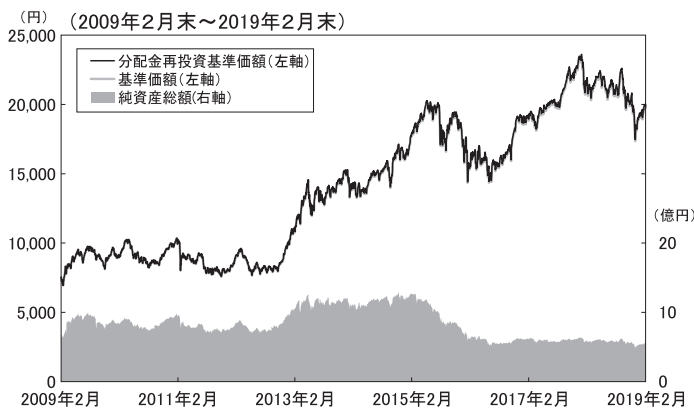
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2014年3月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

基準価額・純資産の推移



基準価額……………19,727円
純資産総額……………5.50億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2009年2月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移（税引前、1万口当たり）

2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	230円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	98.85%
うち先物	2.09%
現金その他	3.24%

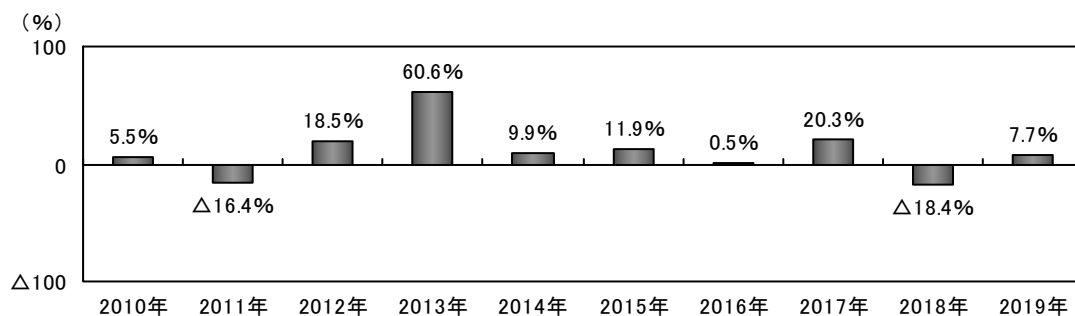
※当ファンドの実質組入比率です。

<株式組入上位10銘柄>（銘柄数：314銘柄）

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.17%
2 日本電信電話	情報・通信業	2.59%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.44%
4 本田技研工業	輸送用機器	2.34%
5 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.99%
6 HOYA	精密機器	1.80%
7 アステラス製薬	医薬品	1.72%
8 富士フイルムホールディングス	化学	1.69%
9 武田薬品工業	医薬品	1.66%
10 キヤノン	電気機器	1.52%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。
※2019年は、2019年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。 ただし、確定拠出年金制度上の購入の申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
購入の申込期間	2019年5月16日から2020年5月15日までとします。 ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入および換金の申込みの受付を取り消すことができます。
信託期間	無期限（2001年10月25日設定）
繰上償還	委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
決算日	毎年2月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、分配方針に基づいて分配を行ないます。 ※原則として、分配金は再投資されます。
信託金の限度額	1兆円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書は作成され、知っている受益者に対して交付されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ・公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ・配当控除の適用があります。 ・益金不算入制度は適用されません。 ※確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。(有価証券届出書提出日現在) ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し 0.5%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率 1.296%* (税抜 1.2%) *消費税率が10%になった場合は、1.32%となります。 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 ＜運用管理費用の配分(年率)＞														
	<table border="1"> <tr> <td colspan="4">運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>委託会社</td> <td>販売会社</td> <td>受託会社</td> </tr> <tr> <td>1.20%</td> <td>0.60%</td> <td>0.55%</td> <td>0.05%</td> </tr> </table>				運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率				合計	委託会社	販売会社	受託会社	1.20%	0.60%	0.55%
運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率															
合計	委託会社	販売会社	受託会社												
1.20%	0.60%	0.55%	0.05%												
その他の 費用・手数料	委託会社	委託した資金の運用の対価													
	販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価													
	受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価													
※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。															
監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。															

投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2019年5月15日現在のもので、税法または確定拠出年金法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

nikko am
Nikko Asset Management